

令和5年度決算

統一的な基準による財務書類（財務4表）について

岩 国 市

目次

I. 令和5年度 岩国市財務書類（財務4表）について	2
1. 財務4表の公表について	2
2. 作成モデル	2
3. 財務4表の概要	3
(1) 貸借対照表（BS）	
(2) 行政コスト計算書（PL）	
(3) 純資産変動計算書（NW）	
(4) 資金収支計算書（CF）	
4. 対象となる会計（団体）の範囲について	4
II. 財務書類（財務4表）の相互関係	5
III. 貸借対照表	6
IV. 行政コスト計算書	8
V. 純資産変動計算書	10
VI. 資金収支計算書	11
VII. 財務書類（財務4表）の分析	13
1. 資産の状況	14
2. 資産と負債の比率	18
3. 負債の状況	21
4. 行政コストの状況	24
5. 弾力性の状況	25
6. 受益者負担の状況	26
VIII. 勘定科目解説	27

I. 令和5年度 岩国市財務書類（財務4表）について

1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握し、単式簿記・現金主義会計を補完することになります。

本書は、令和5年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

2. 作成モデル

本市においては平成28年度決算分までは「総務省方式改訂モデル」により作成していましたが、平成29年度決算分から統一的な基準に基づいて作成しています。「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

平成28年度決算以前 「総務省方式改訂モデル」	平成29年度決算以降 (統一的な基準)	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 (複式簿記・発生主義会計の導入)	発生主義による正確な行政コストの把握が可能
固定資産台帳の整備は任意	固定資産台帳の整備が必須	公共施設等のマネジメントに活用可能
「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在	作成基準を統一	団体間の比較が可能

3. 財務4表の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) 「ストック情報」

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもので公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を表すものです。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) 「フロー情報」

一会計期間中の費用 (現金収支を伴わない減価償却費を含む)・収益の取引高を表示したもので一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料等を表すものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement) 「純資産の変動情報」

一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表すものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) 「現金収支情報」

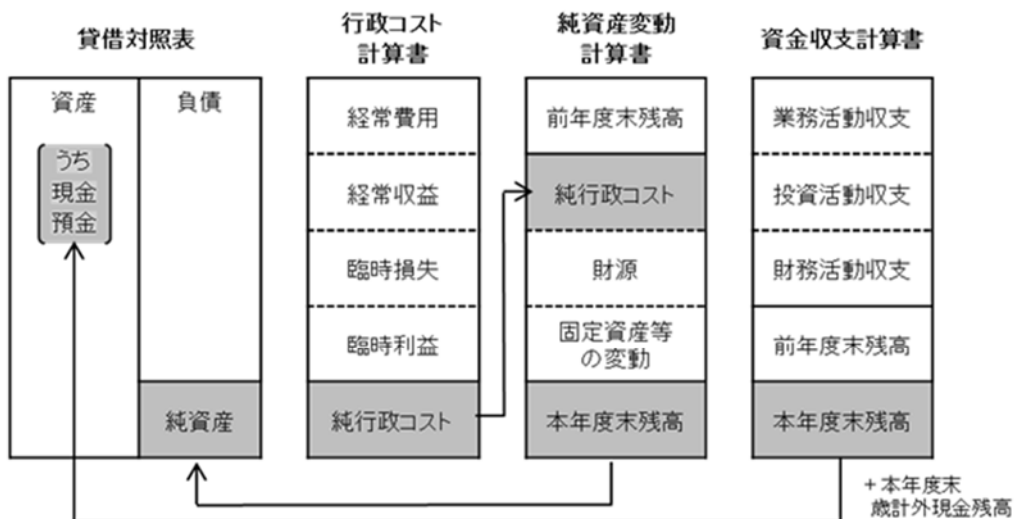
一会計期間中の現金の収入・支出を3つの区分 (業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支) で表すものです。

4. 対象となる会計（団体）の範囲について

範囲		会計名（団体）名		
	一般会計等	一般会計		
		土地取得事業特別会計		
全体会計		後期高齢者医療特別会計		
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		周東食肉センター事業特別会計		
		観光施設運営事業特別会計		
		錦帯橋管理特別会計		
		市場事業特別会計		
		駐車場事業特別会計		
		水道事業会計		
		工業用水道事業会計		
		下水道事業会計		
		病院事業会計		
		簡易水道事業会計		
		連結会計		柳井地域広域水道企業団
				玖珂地方老人福祉施設組合
周陽環境整備組合				
周東環境衛生組合				
岩国地区消防組合				
山口県市町総合事務組合				
山口県後期高齢者医療広域連合				
岩国市土地開発公社				
一般財団法人玖珂町体育施設等管理協会				
岩国柱島海運株式会社				
美川開発株式会社				
株式会社やさか				
錦川鉄道株式会社				
いわくにバス株式会社				
株式会社街づくり岩国				
社会福祉法人岩国市社会福祉協議会				

II. 財務書類（財務4表）の相互関係

【財務書類4表構成の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」
財務書類作成にあたっての基礎知識 P.11

財務4表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産科目の変動状況を示す純資産変動計算書の一科目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

Ⅲ. 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（1）貸借対照表

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
①固定資産	290,307,643	383,864,492	387,580,425	①固定負債	61,850,766	122,876,829	125,565,262
有形固定資産	272,202,500	362,662,570	365,095,979	地方債	52,315,836	79,091,256	79,841,850
事業用資産	161,824,823	169,359,725	170,899,601	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	109,769,073	184,433,812	184,972,707	退職手当引当金	9,534,930	9,965,796	11,602,775
物品	608,605	8,869,033	9,223,671	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	43,140	480,083	687,153	その他	0	33,819,777	34,120,636
投資その他の資産	18,062,003	20,721,839	21,797,294	②流動負債	6,422,655	11,286,006	11,920,892
投資及び出資金	4,375,169	1,301,284	505,510	1年内償還予定地方債	5,484,875	7,415,487	7,602,505
投資損失引当金	△ 54,354	△ 54,354	0	未払金	0	2,611,764	2,836,972
長期延滞債権	879,243	1,183,854	1,188,006	未払費用	0	0	24,129
長期貸付金	316,035	316,035	323,336	前受金	0	4	9,912
基金	12,446,515	17,900,827	19,681,712	前受収益	0	0	2,459
その他	119,800	119,800	146,133	賞与等引当金	777,272	963,307	1,121,893
徴収不能引当金	△ 20,405	△ 45,606	△ 47,403	預り金	156,153	156,153	180,372
②流動資産	16,650,188	22,967,999	25,123,576	その他	4,356	139,291	142,649
現金預金	2,541,711	6,890,731	8,183,971	負債合計	68,273,421	134,162,835	137,486,154
未収金	157,800	2,148,100	2,222,016				
短期貸付金	126,958	126,958	133,894				
基金	13,831,083	13,831,083	14,048,164				
棚卸資産	0	16,346	553,889				
その他	0	1,774	28,649				
徴収不能引当金	△ 7,364	△ 46,993	△ 47,007				
③繰延資産		0	81,409	純資産合計	238,684,410	272,669,656	275,299,256
資産合計	306,957,831	406,832,491	412,785,410	負債及び純資産合計	306,957,831	406,832,491	412,785,410

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表から見た財務状況

本市のこれまでに形成した資産は、一般会計等で3,070億円、全体会計で4,068億円、連結会計に至ると4,128億円になります。

一般会計等で見ると、純資産である2,387億円については過去の世代や国・県等の負担で支払われており、負債である683億円については、将来の世代が負担していくことになります。

(2) 住民一人当たりの貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
科目	一般会計等	構成比	科目	一般会計等	構成比
①固定資産	2,289	94.5%	①固定負債	488	90.7%
有形固定資産	2,147	88.7%	地方債	413	76.8%
事業用資産	1,276	52.7%	長期未払金	0	0.0%
インフラ資産	866	35.8%	退職手当引当金	75	13.9%
物品	5	0.2%	損失補償等引当金	0	0.0%
無形固定資産	0	0.0%	その他	0	0.0%
投資その他の資産	142	5.9%	②流動負債	51	9.5%
投資及び出資金	35	1.4%	1年内償還予定地方債	43	8.0%
投資損失引当金	0	0.0%	未払金	0	0.0%
長期延滞債権	7	0.3%	未払費用	0	0.0%
長期貸付金	2	0.1%	前受金	0	0.0%
基金	98	4.0%	前受収益	0	0.0%
その他	1	0.0%	賞与等引当金	6	1.1%
徴収不能引当金	0	0.0%	預り金	1	0.2%
②流動資産	131	5.4%	その他	0	0.0%
現金預金	20	0.8%	負債合計	538	100.0%
未収金	1	0.0%			
短期貸付金	1	0.0%			
基金	109	4.5%			
棚卸資産	0	0.0%			
その他	0	0.0%			
徴収不能引当金	0	0.0%			
資産合計	2,421	100.0%	純資産の部		
			純資産合計	1,882	-
			負債及び純資産合計	2,421	-

※住民一人当たりの金額は、令和5年度住民基本台帳人口(令和6年1月1日時点)126,812人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

※構成比については端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

住民一人当たりの貸借対照表から見た財務状況

一般会計等の貸借対照表を住民一人当たりに換算した場合、資産が2,421千円、負債が538千円、純資産が1,882千円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めているのが、有形固定資産です。その中でも学校施設や保育所・公民館などの事業用資産が全体の52.7%を占めています。道路や公園といったインフラ資産についても、全体の35.8%となっており、事業用資産に次いで大きな割合を占めています。また、流動資産においては基金、現金預金が主なものになっています。

一方、負債においては地方債及び1年内償還予定地方債が負債全体の84.8%を占めています。

IV. 行政コスト計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（1）行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用	57,476,083	91,833,602	113,039,926
業務費用	30,500,898	39,481,817	43,047,721
人件費	10,864,147	13,256,939	16,046,347
物件費等	18,464,223	24,194,193	25,110,046
その他の業務費用	1,172,528	2,030,685	1,891,327
移転費用	26,975,185	52,351,786	69,992,205
補助金等	9,923,937	39,767,206	57,517,597
社会保障給付	12,044,892	12,061,614	11,902,261
他会計への繰出金	4,502,405	0	0
その他	503,951	522,966	572,347
②経常収益	2,340,280	6,701,764	7,006,687
使用料及び手数料	1,156,365	5,243,453	5,258,496
その他	1,183,915	1,458,311	1,748,191
③純経常行政コスト （＝①－②）	55,135,803	85,131,839	106,033,239
④臨時損失（資産除売却損など）	5,669,525	5,750,510	5,779,253
⑤臨時利益（資産売却益など）	6,187	6,586	61,079
⑥純行政コスト （＝③＋④－⑤）	60,799,142	90,875,763	111,751,413

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書から見た財務状況

令和5年度における一般会計等の経常費用は575億円で、行政サービスに係る対価として、住民の方が負担する使用料や手数料などを主とした経常収益は23億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは551億円となっています。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは608億円となり、この不足部分（コスト）については、市税や地方交付税、国・県等からの補助金などで賅っていると言えます。

(2) 住民一人当たりの行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	構成比
①経常費用	453	100.0%
業務費用	241	53.2%
人件費	86	19.0%
物件費等	146	32.2%
その他の業務費用	9	2.0%
移転費用	213	47.0%
補助金等	78	17.2%
社会保障給付	95	21.0%
他会計への繰出金	36	7.9%
その他	4	0.9%
②経常収益	18	100.0%
使用料及び手数料	9	50.0%
その他	9	50.0%
③純経常行政コスト (=①-②)	435	-
④臨時損失(資産除売却損など)	45	-
⑤臨時利益(資産売却益など)	0	-
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	479	-

※住民一人当たりの金額は、令和5年度住民基本台帳人口(令和6年1月1日時点)126,812人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

※構成比については端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

住民一人当たりの行政コスト計算書から見た財務状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民一人当たりに換算した場合、経常費用が453千円、経常収益が18千円、純行政コストが479千円になります。

経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが物件費等の32.2%です。物件費等には需用費・委託料や建物・道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用などが含まれています。次いで大きな割合を占めているのが、扶助費等として支払う社会保障給付の21.0%です。また、政策目的のための補助金や負担金である補助金等の割合は17.2%となっています。

なお、人件費の割合は19.0%です。人件費には職員給与や議員報酬などが含まれます。

V. 純資産変動計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(1) 純資産変動計算書

(単位:千円)

前年度末純資産残高 (令和5年3月31日時点)	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等 (住民一人当たり)
		234,181,048	268,107,636	271,192,673
純行政コスト(△)	△ 60,799,142	△ 90,875,763	△ 111,751,413	△ 460
財源	64,355,115	94,426,470	115,152,411	487
税収等	43,519,979	55,929,392	65,751,752	329
国県等補助金	20,835,135	38,497,078	49,400,660	158
本年度差額 (純行政コスト(△)+財源)	3,555,973	3,550,707	3,400,999	27
固定資産等の内部変動				
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	947,389	1,011,313	1,011,313	7
比例連結割合変更に伴う差額		0	△ 14,420	
その他	0	0	△ 291,308	0
本年度純資産変動額 (令和4年度中)	4,503,362	4,562,020	4,106,583	34
本年度末純資産残高 (令和6年3月31日現在)	238,684,410	272,669,656	275,299,256	1,806

※住民一人当たりの金額は、令和5年度住民基本台帳人口(令和6年1月1日時点)126,812人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書から見た財務状況

純資産変動計算書は期中の純資産(国・県や現在までの世代が負担した財産のことで、将来に向けた返済が不要なもの)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

令和5年度末純資産残高は一般会計等で45億円、全体会計で46億円、連結会計では41億円の増加となりました。また、住民一人当たりで見ると、令和5年度中に34千円純資産が増加しています。

なお、無償所管換等については、当年度に寄附等で無償取得及び無償譲渡した資産の増減に係る金額などが含まれています。

VI. 資金収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

（1）資金収支計算書

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
①業務活動収支	6,722,256	8,688,705	8,561,465
業務支出	49,988,175	81,269,645	102,321,418
業務費用支出	23,012,990	28,917,859	32,325,244
移転費用支出	26,975,185	52,351,786	69,996,174
業務収入	58,093,902	91,341,532	112,363,741
税収等収入	43,533,727	54,320,603	64,158,968
国県等補助金収入	12,194,306	29,835,598	40,725,815
使用料及び手数料収入	1,157,866	5,528,080	5,543,388
その他の収入	1,208,004	1,657,252	1,935,571
臨時支出（災害復旧事業費支出など）	5,544,115	5,544,234	5,695,989
臨時収入	4,160,644	4,161,052	4,215,130
②投資活動収支	△ 5,783,762	△ 9,265,431	△ 9,346,544
投資活動支出	13,222,767	18,735,397	18,884,288
公共施設等整備費支出	7,332,077	13,311,655	13,431,692
基金積立金支出	5,220,612	5,383,737	5,410,710
投資及び出資金支出	630,334	261	261
貸付金支出	39,745	39,745	40,422
その他の支出	0	0	1,202
投資活動収入	7,439,005	9,469,966	9,537,743
国県等補助金収入	4,475,111	6,121,409	6,125,685
基金取崩収入	2,810,599	2,840,461	2,886,801
貸付金元金回収収入	146,468	146,468	156,602
資産売却収入	6,827	6,840	6,862
その他の収入	0	354,787	361,794
③財務活動収支	△ 1,361,027	528,981	540,573
財務活動支出	5,496,927	8,387,147	8,808,378
地方債等償還支出	5,496,927	8,385,643	8,795,978
その他の支出	0	1,504	12,400
財務活動収入	4,135,900	8,916,128	9,348,951
地方債等発行収入	4,135,900	8,897,000	9,319,619
その他の収入	0	19,128	29,332
本年度資金収支額	△ 422,533	△ 47,745	△ 244,506
前年度末資金残高	2,808,091	6,782,323	8,259,917
比例連結割合変更に伴う差額		0	△ 655
本年度末資金残高	2,385,558	6,734,578	8,014,756
前年度末歳計外現金残高	160,936	160,936	173,636
本年度歳計外現金増減額	△ 4,784	△ 4,784	△ 4,421
本年度末歳計外現金残高	156,153	156,153	169,215
本年度末現金預金残高	2,541,711	6,890,731	8,183,971

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書から見た財務状況

一般会計等で見ると、行政サービス提供の収支である業務活動収支は 67 億円のプラス、資産形成や投資などの収支である投資活動収支は 58 億円のマイナスとなっています。

一方、市債発行・償還などの収支である財務活動収支については、14 億円のマイナスとなっています。これは地方債の返済額である「地方債償還支出」が地方債の発行額である「地方債発行収入」を上回っていることが要因です。

この結果、本年度の資金収支が 4 億円のマイナスとなり、本年度末の現金預金残高が 25 億円となっています。

(2) 住民一人当たりの資金収支計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等
①業務活動収支	51
業務支出	378
業務費用支出	174
移転費用支出	204
業務収入	439
税収等収入	329
国県等補助金収入	92
使用料及び手数料収入	9
その他の収入	9
臨時支出(災害復旧事業費支出など)	42
臨時収入	31
②投資活動収支	△ 44
投資活動支出	100
公共施設等整備費支出	55
基金積立金支出	39
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	56
国県等補助金収入	34
基金取崩収入	21
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	0
その他の収入	0
③財務活動収支	△ 10
財務活動支出	42
地方債等償還支出	42
その他の支出	0
財務活動収入	31
地方債等発行収入	31
その他の収入	0
本年度資金収支額	△ 3
前年度末資金残高	21
本年度末資金残高	18

科目	一般会計等
前年度末歳計外現金残高	1
本年度歳計外現金増減額	△ 0
本年度末歳計外現金残高	1
本年度末現金預金残高	19

※住民一人当たりの金額は、令和5年度住民基本台帳人口(令和6年1月1日時点)126,812人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

住民一人当たりの資金収支計算書から見た財務状況

令和5年度における資金収支計算書を住民一人当たりに換算した場合、業務活動収支では51千円のプラス、投資活動収支では44千円のマイナス、財務活動収支では10千円のマイナスとなりました。

前年度末残高と比較すると3千円のマイナスとなっており、期末残高が前期末と比較して減少する結果となっています。

当期においては、投資活動に係る費用を業務活動のプラス分で補填したと言えます。

VII. 財務書類（財務4表）の分析

ここまで財務4表の各科目について説明してきましたが、ここからはその各科目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務4表を用いた各種指標を用い財務分析（指標分析）を行います。指標として出てくる住民一人当たりの金額は、令和3年度人口(令和4年1月1日時点)130,340人、令和4年度人口(令和5年1月1日時点)128,609人、令和5年度人口(令和6年1月1日時点)126,812人を基に算出しています。

なお、本資料では、本市の特徴や傾向を捉えるために、統一的な基準による財務書類の根幹となる「一般会計」を中心とした「一般会計等財務書類」に注目し、分析を行います。

・財政指標一覧

会計：一般会計等

(単位：千円)

指標		令和5年度	前年度比	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体平均値
1. 資産の状況	住民一人当たり資産額	2,421	61	2,360	2,331	1,339
	歳入額対資産比率	4.01年	△ 0.21年	4.22年	4.07年	2.83年
	有形固定資産減価償却率	71.0%	1.0%	70.0%	68.5%	64.3%
2. 資産と負債の比率	純資産比率	77.8%	0.6%	77.2%	76.1%	72.8%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	16.2%	0.2%	16.0%	16.3%	15.5%
3. 負債の状況	住民一人当たり負債額	538	△ 1	539	558	364
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	3,533,351	△ 2,401,069	5,934,420	3,684,256	2,377,000
	債務償還比率	508.1%	△ 26.0%	534.1%	509.9%	465.2%
4. 行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	479	6	473	474	377
5. 弾力性の状況	行政コスト対税収等比率	85.7%	△ 2.1%	87.8%	83.8%	-
	経常収支比率(参考値)	92.1%	△ 0.8%	92.9%	90.2%	-
6. 受益者負担の状況	受益者負担の割合	4.1%	0.1%	4.0%	3.9%	4.2%
	財政力指数(参考値)	0.54	△ 0.02	0.56	0.56	-
健全化判断比率(参考値)	実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	連結実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	実質公債費比率	4.5%	0.2%	4.3%	4.2%	-
	将来負担比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

※令和4年度類似団体平均値は「総務省：令和4年度財政状況資料集、令和4年度財務書類に関する情報」を参照しています。

1. 資産の状況

資産の状況は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という住民の関心に基づく指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される「財産に関する調書」においても、公有財産、物品、債権、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析が可能となります。

(1) 住民一人当たり資産額

資産額を人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

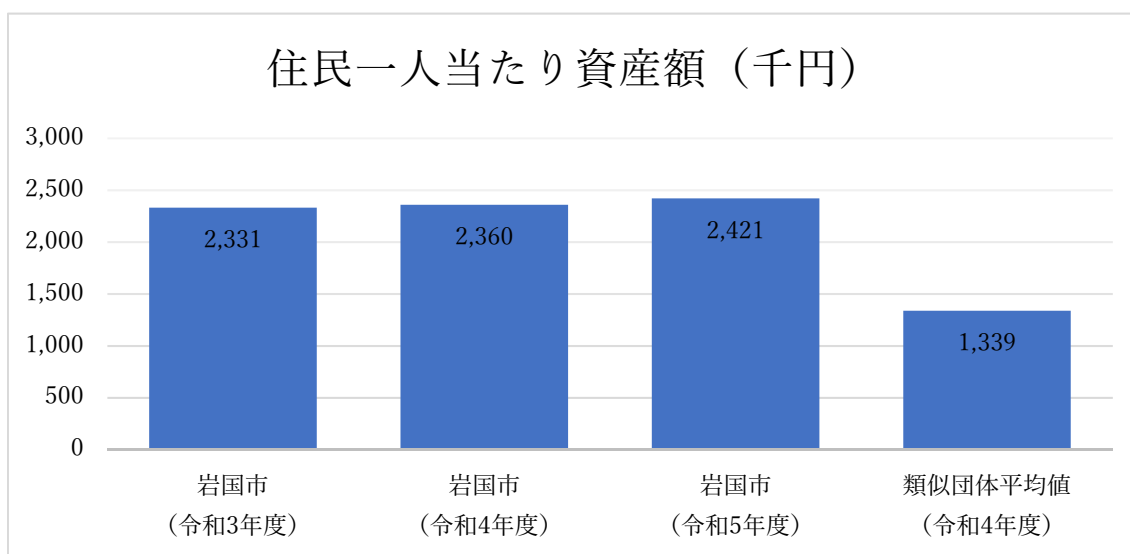
令和5年度における住民一人当たりの資産額は2,421千円となっており、令和4年度と比較すると61千円増加しています。また、令和4年度類似団体平均値を上回っています。

一般的に資産額が大きいということは公共施設などが多いことを意味し、同時に豊かな住民サービスが行われていると考えられます。一方、保有する公共施設の維持管理費用などのコストも多くかかることから、他団体との比較や経年比較により本市としての適正な資産規模の検討が必要となります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位:千円)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体平均値
資産合計	306,957,831	303,500,509	303,843,031	—
住民一人当たり資産額	2,421	2,360	2,331	1,339



(2) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

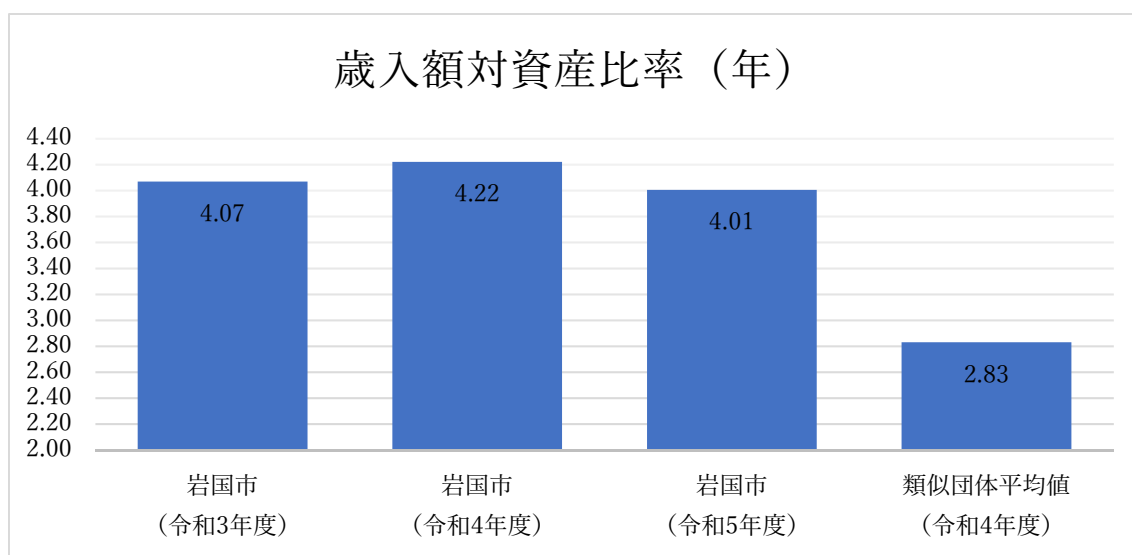
令和5年度における資産額は当年度歳入総額の4.01年分に相当することが分かります。令和4年度と比較すると算定式の分母である歳入総額の47億円の増加により、0.21年減少しています。また、住民一人当たり資産額と同様に令和4年度類似団体平均値を上回っているため、類似団体と比較しても資産規模は大きい傾向にあると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計額} \div \text{歳入総額}$$

※歳入総額=資金収支計算書の各収入（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入）+ 前年度末
資金残高

(単位:千円)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体平均値
資産合計	306,957,831	303,500,509	303,843,031	—
歳入総額	76,637,542	71,898,408	74,517,943	—
歳入額対資産比率	4.01年	4.22年	4.07年	2.83年



(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物・工作物などの償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

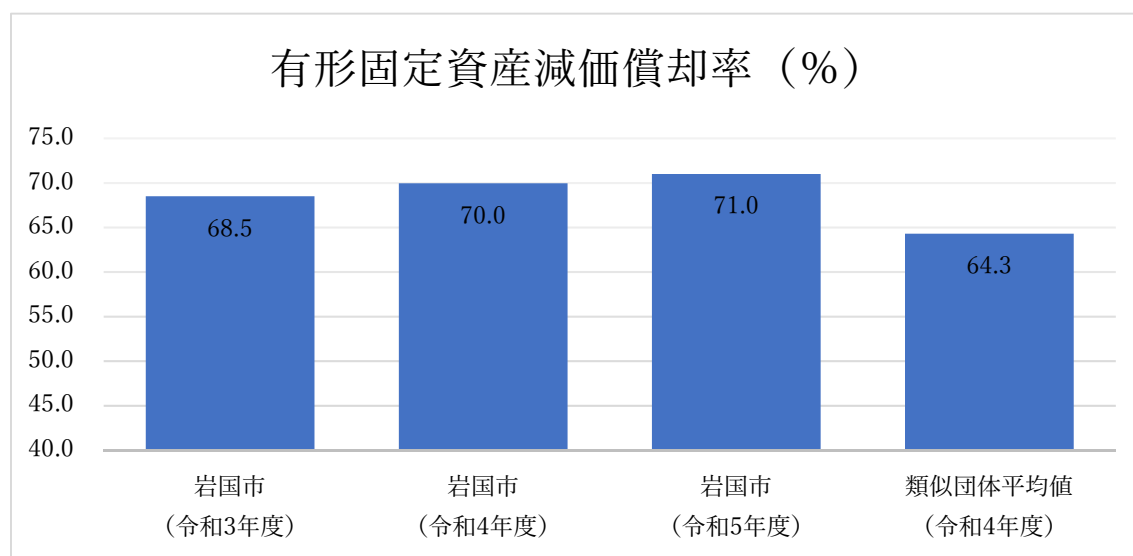
令和5年度の有形固定資産減価償却率は71.0%で令和4年度と比較すると1.0%増加しています。また、令和4年度類似団体平均値を上回っているため、類似団体よりも資産の老朽化が進んでいる傾向にあります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}$$

(単位:千円)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体平均値
減価償却累計額	290,999,783	283,543,320	274,702,161	-
償却資産取得額	409,866,791	405,287,296	400,909,180	-
有形固定資産減価償却率	71.0%	70.0%	68.5%	64.3%

※令和4年度類似団体平均値は、償却資産から物品を除いて算出されています。



2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民の関心に基づく指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

(1) 純資産比率

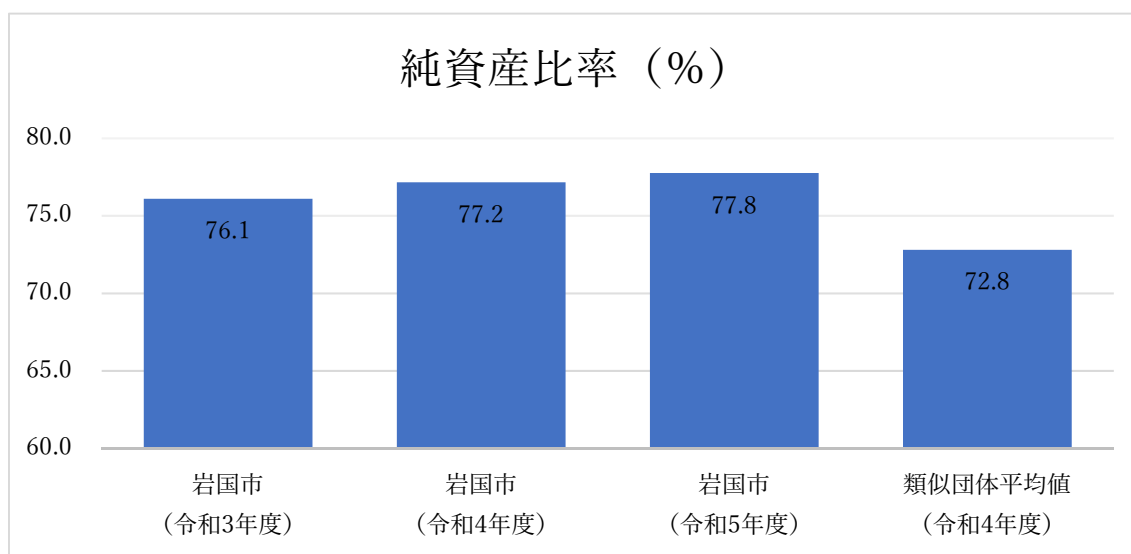
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行いますが、純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表します。純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、逆に、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受するほか、将来世代に負担が先送りにされたことを意味します。

令和5年度における本市の純資産比率は77.8%となっており、令和4年度と比較すると0.6%増加しており、令和4年度類似団体平均値と比較すると5.0%上回っています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計額}$$

(単位:千円)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体平均値
純資産合計	238,684,410	234,181,048	231,078,261	—
資産合計	306,957,831	303,500,509	303,843,031	—
純資産比率	77.8%	77.2%	76.1%	72.8%



(2) 将来世代負担比率

将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

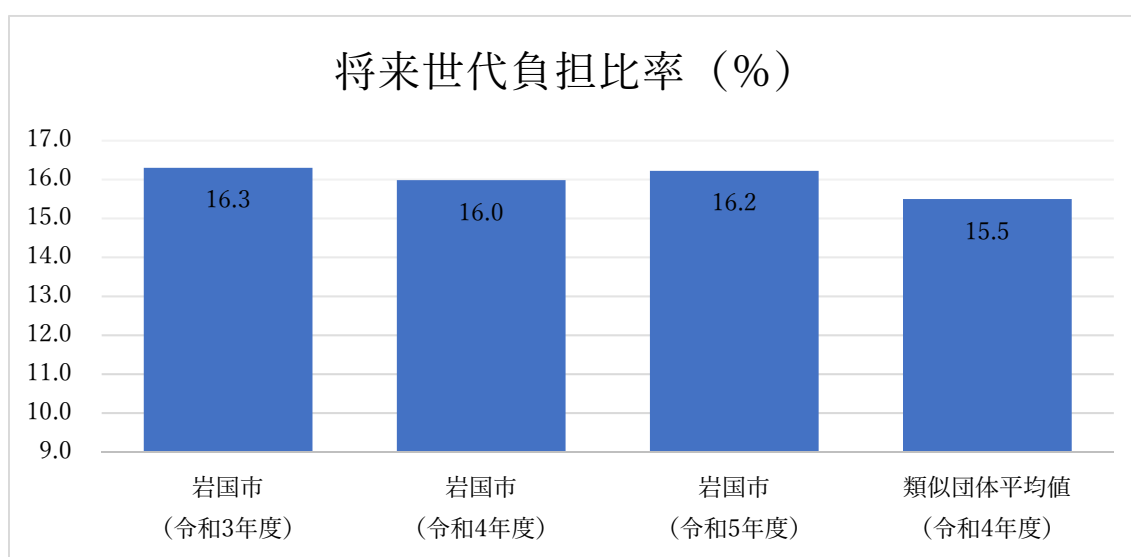
令和5年度における将来世代負担比率は16.2%で、令和4年度と比較すると0.2%増加しています。また、令和4年度類似団体平均値を上回っています。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産額}$$

※地方債残高 = (1年内償還予定地方債 + 地方債) - 臨時財政対策債等の特例地方債の残高

(単位:千円)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体平均値
地方債残高	44,159,050	43,349,256	44,572,892	—
有形・無形固定資産額	272,245,640	271,234,023	274,231,669	—
将来世代負担比率	16.2%	16.0%	16.3%	15.5%



3. 負債の状況

負債の状況は「財政に持続可能性はあるのか、具体的にはいくら借金があるのか」といった住民の関心に基づくものです。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為調書及び地方債調書で示されていますが、貸借対照表においては、このほかに退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることになります。

(1) 住民一人当たり負債額

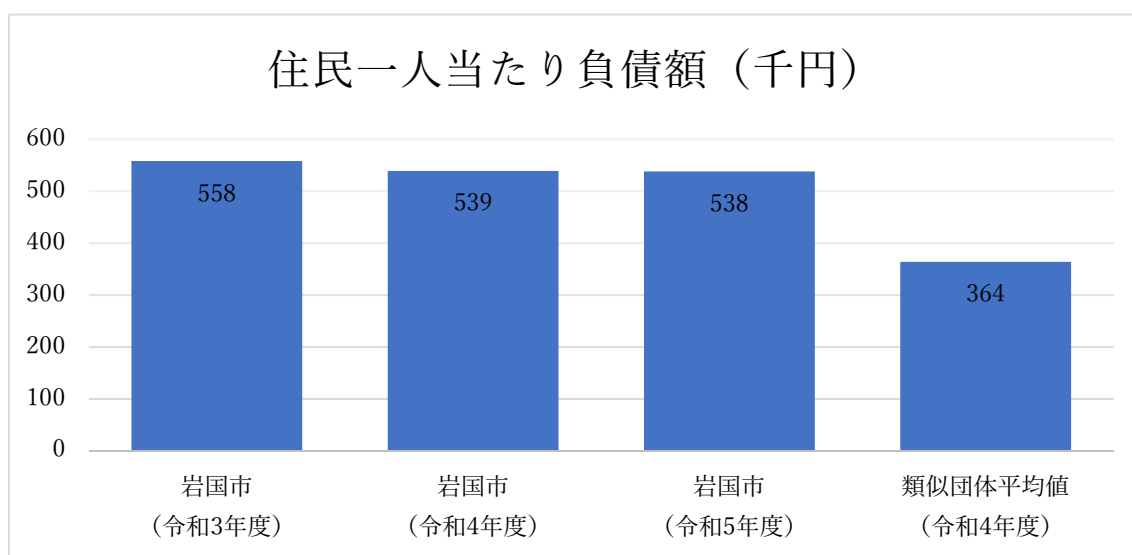
負債額を人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

令和5年度における住民一人当たりの負債額は538千円となっており、令和4年度と比較すると1千円減少しています。また、令和4年度類似団体平均値を上回っています。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位:千円)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体平均値
負債合計	68,273,421	69,319,462	72,764,770	—
住民一人当たり負債額	538	539	558	364



(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

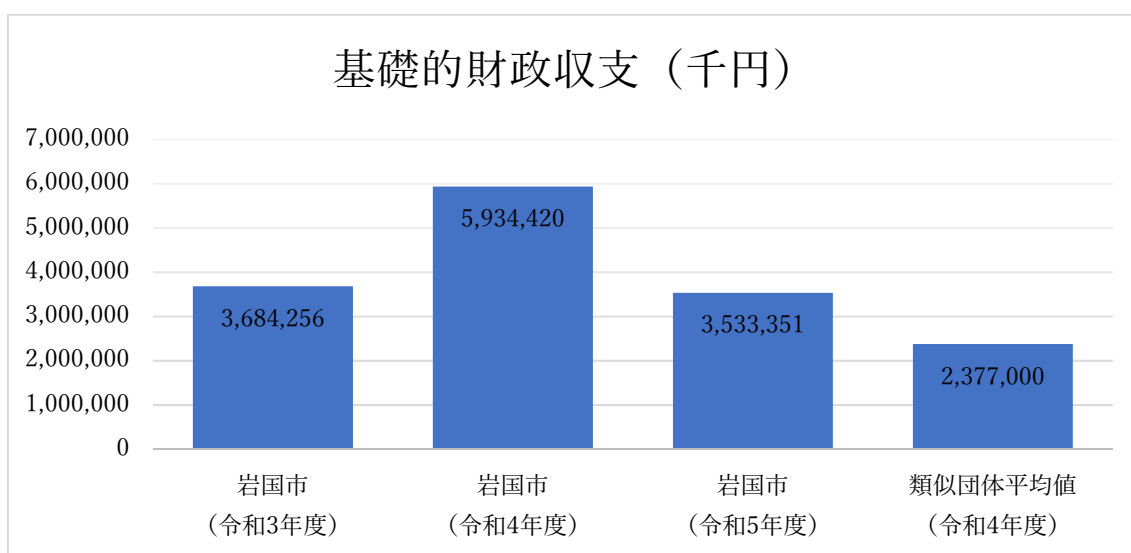
資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には基本的に持続可能な財政運営であると言えます。ただし、基礎的財政収支は公共施設の老朽化対策等の必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になることもありますので、一概に基礎的財政収支が黒字であれば評価できるものではないことに十分留意することが必要です。

令和5年度の基礎的財政収支はプラスとなっています。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）}$$

（単位：千円）

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体平均値
業務活動収支(支払利息支出を除く)	6,907,100	7,152,198	7,671,030	—
投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)	△3,373,749	△1,217,778	△3,986,774	—
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	3,533,351	5,934,420	3,684,256	2,377,000



(3) 【参考指標】 債務償還比率

債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率を示す指標です。平成30年度までは、「債務償還可能年数」として示していましたが、地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書において新たな名称として「債務償還比率」と改められました。なお、この数値は財政健全化書類と決算統計を用いた計算式で算出しており、地方公会計の取組においては参考指標としていることに留意が必要です。

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} (\ast 1) - \text{充当可能財源} (\ast 2)}{\text{経常一般財源等(歳入)等} (\ast 3) - \text{経常経費充当財源等} (\ast 4)}$$

※1 将来負担額については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等(歳入)等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体財政健全化法上の実質公債費比率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体財政健全化法上の実質公債費比率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

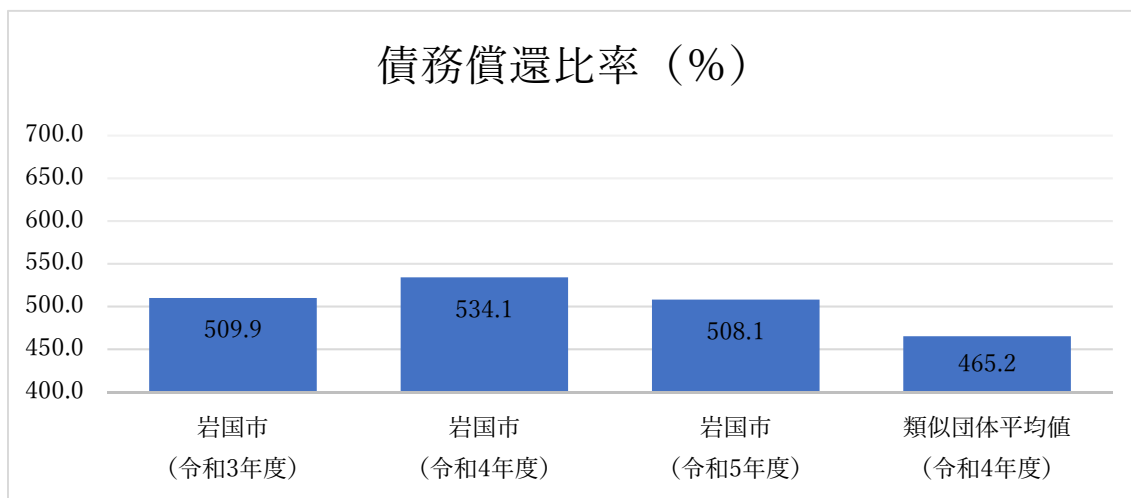
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金(経常経費充当一般財源等)

※ 「財政状況資料集の説明」より

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体平均値
債務償還比率	508.1%	534.1%	509.9%	465.2%



4. 行政コストの状況

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しています。将来的に人口の減少が予測されており、これまでと同様のコストをかけるわけにいかなくなることが予想されるため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかの検討が必要となります。

(1) 住民一人当たり行政コスト

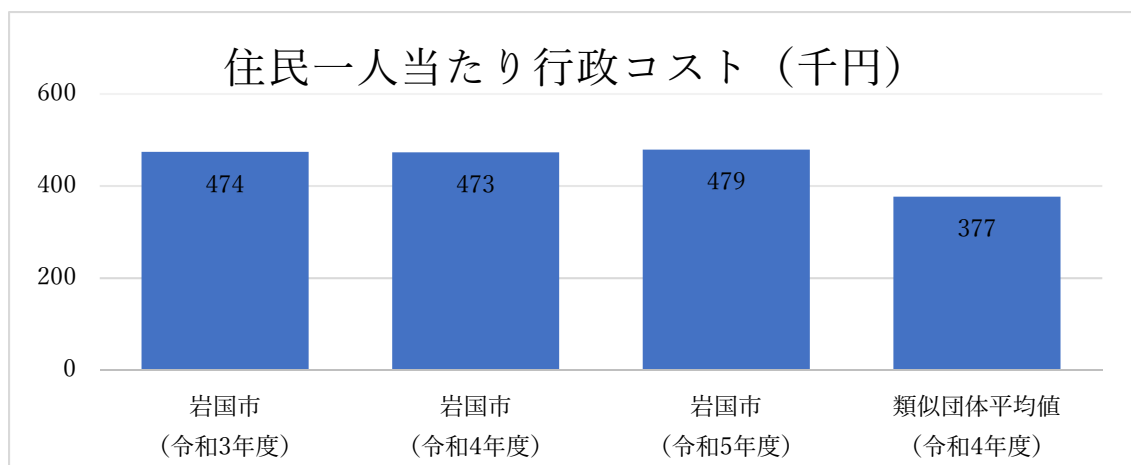
行政コスト計算書から住民一人当たり行政コストを算出することによって、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

令和5年度における住民一人当たりの行政コストは479千円となっており、令和4年度と比較すると6千円増加しています。また、令和4年度類似団体平均値を上回っています。今後は人口減少も考慮し、経費の削減や受益者負担の検討等を行い行政コストの削減に努めます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位:千円)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体平均値
行政コスト	60,799,142	60,890,728	61,797,031	—
住民一人当たり行政コスト	479	473	474	377



5. 弾力性の状況

弾力性の状況は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても分析することが可能です。

(1) 行政コスト対税収等比率

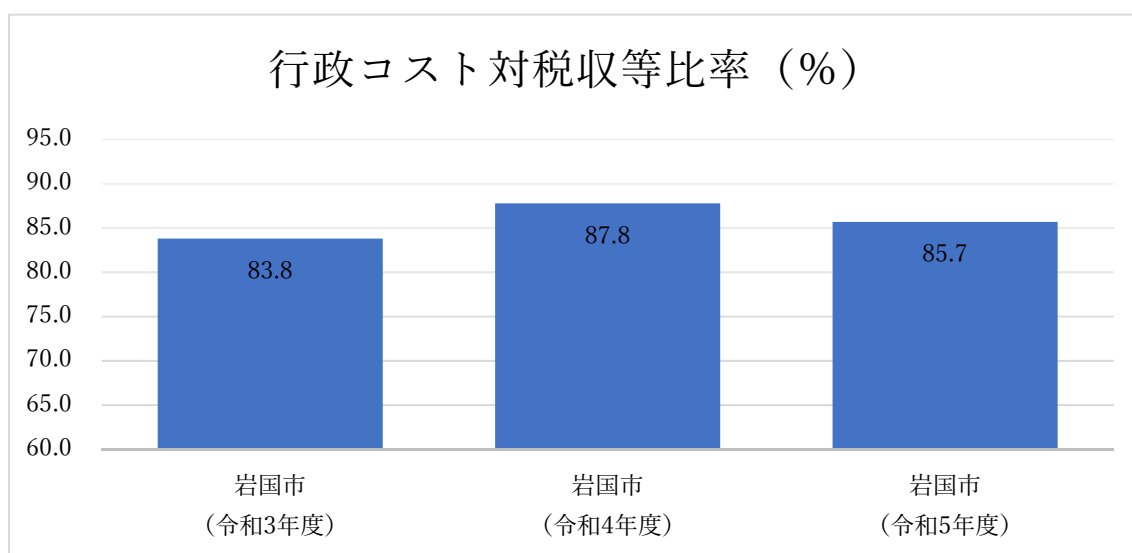
税収等の財源に対する行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち資産形成を伴わない行政コストにどれくらい費消されたのかが把握できます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いとされ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

本市における令和5年度の行政コスト対税収等比率は85.7%となっており、令和4年度と比較すると2.1%減少しています。

行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷財源

(単位:千円)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
純経常行政コスト	55,135,803	55,409,238	54,223,991
財源	64,355,115	63,131,915	64,677,895
行政コスト対税収等比率	85.7%	87.8%	83.8%



6. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

(1) 受益者負担の割合

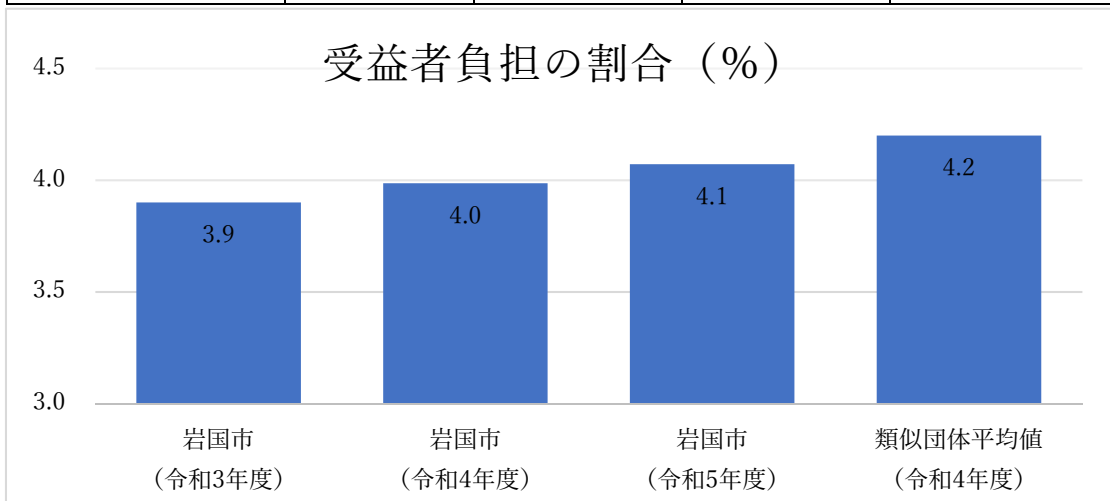
行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など主に行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

本市における令和5年度の受益者負担の割合は4.1%で令和4年度と比較すると0.1%増加しており、令和4年度類似団体平均値と比較すると同じ水準となっています。受益者負担の割合が高いということは、負債額が減り、将来世代への負担が軽減できるため適正な受益者負担割合の検討は本市のみならず地方公共団体共通の課題と言えます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

(単位:千円)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似団体平均値
経常収益	2,340,280	2,300,494	2,183,482	—
経常費用	57,476,083	57,709,732	56,407,472	—
受益者負担の割合	4.1%	4.0%	3.9%	4.2%



VIII. 勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災設備等(消防を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっ

	ていないもの)
勘定科目	内容説明
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとして見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金

その他	上記以外の流動負債
勘定科目	内容説明
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用）
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額

勘定科目	内容説明
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト＋財源
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩し等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	行政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)＋(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入

勘定科目	内容説明
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 岩国市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	290,307,643	固定負債	61,850,766
有形固定資産	272,202,500	地方債	52,315,836
事業用資産	161,824,823	長期未払金	-
土地	92,017,127	退職手当引当金	9,534,930
立木竹	1,455,166	損失補償等引当金	-
建物	143,700,026	その他	-
建物減価償却累計額	-91,528,966	流動負債	6,422,655
工作物	29,300,092	1年内償還予定地方債	5,484,875
工作物減価償却累計額	-17,265,193	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	777,272
航空機	-	預り金	156,153
航空機減価償却累計額	-	その他	4,356
その他	-	負債合計	68,273,421
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,146,571	固定資産等形成分	304,265,684
インフラ資産	109,769,073	余剰分(不足分)	-65,581,274
土地	50,936,334		
建物	5,722,067		
建物減価償却累計額	-3,221,464		
工作物	226,646,408		
工作物減価償却累計額	-175,094,566		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,780,294		
物品	4,498,198		
物品減価償却累計額	-3,889,593		
無形固定資産	43,140		
ソフトウェア	40,735		
その他	2,405		
投資その他の資産	18,062,003		
投資及び出資金	4,375,169		
有価証券	291,000		
出資金	1,008,983		
その他	3,075,187		
投資損失引当金	-54,354		
長期延滞債権	879,243		
長期貸付金	316,035		
基金	12,446,515		
減債基金	-		
その他	12,446,515		
その他	119,800		
徴収不能引当金	-20,405		
流動資産	16,650,188		
現金預金	2,541,711		
未収金	157,800		
短期貸付金	126,958		
基金	13,831,083		
財政調整基金	9,823,115		
減債基金	4,007,967		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,364		
資産合計	306,957,831	純資産合計	238,684,410
		負債及び純資産合計	306,957,831

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名: 岩国市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	57,476,083
業務費用	30,500,898
人件費	10,864,147
職員給与費	8,041,221
賞与等引当金繰入額	777,272
退職手当引当金繰入額	234,503
その他	1,811,151
物件費等	18,464,223
物件費	9,181,578
維持補修費	2,026,313
減価償却費	7,256,331
その他	-
その他の業務費用	1,172,528
支払利息	184,844
徴収不能引当金繰入額	17,524
その他	970,160
移転費用	26,975,185
補助金等	9,923,937
社会保障給付	12,044,892
他会計への繰出金	4,502,405
その他	503,951
経常収益	2,340,280
使用料及び手数料	1,156,365
その他	1,183,915
純経常行政コスト	55,135,803
臨時損失	5,669,525
災害復旧事業費	762,653
資産除売却損	278,406
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,628,465
臨時利益	6,187
資産売却益	6,187
その他	-
純行政コスト	60,799,142

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:岩国市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	234,181,048	300,319,238	-66,138,190	
純行政コスト(△)	-60,799,142		-60,799,142	
財源	64,355,115		64,355,115	
税金等	43,519,979		43,519,979	
国県等補助金	20,835,135		20,835,135	
本年度差額	3,555,973		3,555,973	
固定資産等の変動(内部変動)		2,999,057	-2,999,057	
有形固定資産等の増加		7,332,077	-7,332,077	
有形固定資産等の減少		-7,267,849	7,267,849	
貸付金・基金等の増加		5,891,896	-5,891,896	
貸付金・基金等の減少		-2,957,067	2,957,067	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	947,389	947,389		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	4,503,362	3,946,446	556,916	
本年度末純資産残高	238,684,410	304,265,684	-65,581,274	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 岩国市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,988,175
業務費用支出	23,012,990
人件費支出	10,545,241
物件費等支出	11,322,423
支払利息支出	184,844
その他の支出	960,481
移転費用支出	26,975,185
補助金等支出	9,923,937
社会保障給付支出	12,044,892
他会計への繰出支出	4,502,405
その他の支出	503,951
業務収入	58,093,902
税込等収入	43,533,727
国県等補助金収入	12,194,306
使用料及び手数料収入	1,157,866
その他の収入	1,208,004
臨時支出	5,544,115
災害復旧事業費支出	762,653
その他の支出	4,781,462
臨時収入	4,160,644
業務活動収支	6,722,256
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,222,767
公共施設等整備費支出	7,332,077
基金積立金支出	5,220,612
投資及び出資金支出	630,334
貸付金支出	39,745
その他の支出	-
投資活動収入	7,439,005
国県等補助金収入	4,475,111
基金取崩収入	2,810,599
貸付金元金回収収入	146,468
資産売却収入	6,827
その他の収入	-
投資活動収支	-5,783,762
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,496,927
地方債償還支出	5,496,927
その他の支出	-
財務活動収入	4,135,900
地方債発行収入	4,135,900
その他の収入	-
財務活動収支	-1,361,027
本年度資金収支額	-422,533
前年度末資金残高	2,808,091
本年度末資金残高	2,385,558
前年度末歳計外現金残高	160,936
本年度歳計外現金増減額	-4,784
本年度末歳計外現金残高	156,153
本年度末現金預金残高	2,541,711

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	265,567,182	6,636,867	1,585,067	270,618,982	108,794,159	3,962,284	161,824,823
土地	91,924,296	101,178	8,348	92,017,127	-	-	92,017,127
立木竹	1,455,166	-	-	1,455,166	-	-	1,455,166
建物	142,658,781	1,595,223	553,977	143,700,026	91,528,966	2,909,370	52,171,060
工作物	28,942,257	357,835	-	29,300,092	17,265,193	1,052,914	12,034,899
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	586,682	4,582,631	1,022,742	4,146,571	-	-	4,146,571
インフラ資産	284,795,277	6,908,738	3,618,912	288,085,103	178,316,030	3,065,513	109,769,073
土地	50,678,528	257,806	0	50,936,334	-	-	50,936,334
建物	5,690,722	35,186	3,841	5,722,067	3,221,464	152,177	2,500,602
工作物	223,644,159	3,002,250	-	226,646,408	175,094,566	2,913,336	51,551,843
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,781,868	3,613,497	3,615,071	4,780,294	-	-	4,780,294
物品	4,351,377	188,522	41,701	4,498,198	3,889,593	208,167	608,605
合計	554,713,836	13,734,127	5,245,680	563,202,283	290,999,783	7,235,964	272,202,500

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	23,734,657	68,084,829	5,751,270	27,325,419	12,830,298	4,801,867	19,296,483	161,824,823
土地	15,759,752	40,648,224	3,847,904	11,138,067	9,932,961	1,682,630	9,007,588	92,017,127
立木竹	-	-	-	-	1,455,166	-	-	1,455,166
建物	4,312,134	24,208,404	1,866,883	7,954,005	1,274,525	2,971,207	9,583,902	52,171,060
工作物	376,541	2,417,756	26,934	8,233,347	163,867	146,647	669,809	12,034,899
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,286,230	810,445	9,549	-	3,779	1,384	35,184	4,146,571
インフラ資産	91,668,365	11,250,452	174,906	6,490	6,038,053	517,600	113,207	109,769,073
土地	39,412,355	10,548,222	174,906	-	681,092	119,321	438	50,936,334
建物	1,965,804	494,789	0	-	6,552	6,641	26,817	2,500,602
工作物	45,755,188	126,767	-	6,490	5,185,807	391,639	85,952	51,551,843
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,535,018	80,673	-	-	164,603	-	-	4,780,294
物品	9,934	58,256	49,073	24,466	41,467	203,923	221,485	608,605
合計	115,412,956	79,393,537	5,975,249	27,356,375	18,909,819	5,523,390	19,631,174	272,202,500

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)	
	該当なし						-	
合計							-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
錦川鉄道株式会社	55,000	281,938	241,440	40,498	100,000	45.83%	18,562	49,029	55,000
美川開発株式会社	153,000	388,995	82,907	306,088	275,762	51.00%	156,105	-	153,000
株式会社やさか	10,000	30,515	6,232	24,283	30,000	33.33%	8,094	-	10,000
岩国市土地開発公社	10,000	1,221,567	532,849	688,718	10,000	100.00%	688,718	-	10,000
岩国柱島海運株式会社	5,325	10,405	64,357	-53,952	10,000	53.25%	-28,729	5,325	5,325
社会福祉法人岩国市社会福祉協議会	30,000	1,124,971	275,146	849,825	68,242	43.96%	373,592	-	30,000
柳井地域広域水道企業団	424,835	31,720,648	14,353,090	17,367,559	16,698,990	2.54%	441,844	-	424,835
一般財団法人玖珂町体育施設等管理協会	3,000	81,870	14,194	67,675	3,000	100.00%	67,675	-	3,000
株式会社街づくり岩国	20,110	81,157	19,594	61,563	41,000	49.05%	30,196	-	20,110
いわくにバス株式会社	90,000	458,342	267,350	190,992	90,000	100.00%	190,992	-	90,000
岩国市水道事業	155,256	22,998,338	12,218,478	10,779,860	9,679,799	100.00%	10,779,860	-	-
岩国市下水道事業	2,550,535	63,904,018	50,201,535	13,702,483	9,019,191	100.00%	13,702,483	-	-
岩国市簡易水道事業	6,596	65,045	23,304	41,741	40,678	100.00%	41,741	-	-
岩国市病院事業	362,800	2,568,262	1,716,431	851,831	1,443,698	100.00%	851,831	-	-
合計	3,876,456	124,936,072	80,016,907	44,919,165	37,510,361	-	27,322,964	54,354	801,270

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社アイ・キャン	73,000	2,091,993	473,537	1,618,456	800,000	9.13%	147,684	-	73,000	73,000
山口県農業信用基金協会	8,650	156,326,184	150,796,361	5,529,823	5,529,823	0.16%	8,650	-	8,650	8,650
全国漁業信用基金協会山口支所	3,000	283,401,832	219,169,244	64,232,588	46,481,650	0.01%	4,146	-	3,000	3,000
山口県信用保証協会	201,730	342,879,890	307,580,691	35,299,198	7,101,152	2.84%	1,002,782	-	201,730	201,730
社会福祉法人山口県社会福祉協議会	2,160	2,166,055	306,784	1,859,271	25,340	8.52%	158,486	-	2,160	2,160
公益社団法人山口県栽培漁業公社	11,963	1,284,555	207,584	1,076,971	1,023,860	1.17%	12,584	-	11,963	11,963
公益社団法人山口県青果物基金協会	350	391,700	120,932	270,768	214,780	0.16%	441	-	350	350
公益社団法人山口県畜産振興協会	1,480	593,574	47,699	545,875	409,068	0.36%	1,975	-	1,480	1,480
一般財団法人山口県環境保全事業団	6,200	3,128,807	787,301	2,341,507	110,695	5.60%	131,147	-	6,200	6,200
一般社団法人山口県労働者福祉協議会	8,230	827,459	37,769	789,689	456,740	1.80%	14,229	-	8,230	8,230
公益財団法人やまぐち産業振興財団	16,800	3,918,884	1,551,921	2,366,963	1,723,341	0.97%	23,074	-	16,800	16,800
一般財団法人地域活性化センター	1,820	4,627,245	233,185	4,394,059	3,044,132	0.06%	2,627	-	1,820	1,820
一般財団法人山口県デジタル技術振興財団	6,670	2,350,282	579,973	1,770,309	819,149	0.81%	14,415	-	6,670	6,670
独立行政法人環境再生保全機構(基金勘定)	515	319,695,382	245,570,925	74,124,457	15,954,663	0.00%	2,390	-	515	515
公益財団法人山口県国際交流協会	16,154	748,287	5,549	742,738	725,897	2.23%	16,529	-	16,154	16,154
一般財団法人山口県教育会	3,894	279,193	2,684	276,509	100,000	3.89%	10,767	-	3,894	3,894
公益財団法人山口県暴力追放運動推進センター	18,381	514,457	1,171	513,286	504,260	3.65%	18,710	-	18,381	18,381
公益財団法人やまぐち移植医療推進財団	11,067	11,067	-	11,067	298,875	3.70%	410	-	11,067	11,067
一般財団法人山口県建設技術センター	592	463,791	91,211	372,581	10,000	5.92%	22,057	-	592	592
公益財団法人やまぐち農林振興公社	8,653	51,352,571	39,557,389	11,795,183	37,000	23.39%	2,758,479	-	8,653	8,653
山口県東部森林組合	26,405	1,729,256	312,311	1,416,944	514,174	5.14%	72,766	-	26,405	26,405
山口県椎茸農業協同組合	45	78,236	85,237	-7,002	23,223	0.19%	-14	45	-	45
地方公共団体金融機構	11,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.07%	282,184	-	11,000	11,000
岩国空港ビル株式会社	60,000	1,159,986	377,233	782,753	480,000	12.50%	97,844	-	60,000	60,000
合計	498,758	25,344,143,685	24,706,127,693	638,015,992	102,989,823	-	4,804,362	45	498,713	498,759

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
岩国市財政調整基金	9,823,115	-	-	-	9,823,115	9,823,116
岩国市社会福祉基金	1,543,774	-	-	-	1,543,774	1,543,774
岩国市奨学基金	174,955	-	-	-	174,955	174,955
岩国市土地開発基金	796,807	-	-	-	796,807	922,264
岩国市県収入証紙調達基金	742	-	-	4,258	5,000	5,000
岩国市職員退職手当基金	386,898	-	-	-	386,898	386,898
岩国市国際交流基金	122,559	-	-	-	122,559	122,559
岩国市減債基金	3,407,967	600,000	-	-	4,007,967	4,007,967
岩国市青少年健全育成基金	50,000	-	-	-	50,000	50,000
岩国市芸術文化振興基金	30,713	-	-	-	30,713	30,713
岩国市水源かん養基金	6,092	-	-	-	6,092	6,092
岩国市鉄道経営対策事業基金	33,789	-	-	-	33,789	33,789
岩国市ひとつり・まちづくり基金	65,965	-	-	-	65,965	65,965
岩国市本郷診療所基金	25,658	-	-	-	25,658	25,658
岩国市テクノポート周東工業団地整備基金	62	-	-	-	62	62
岩国市玖珂瀬田工業団地管理基金	13,492	-	-	-	13,492	13,492
岩国市伊藤進教育振興基金	49,283	-	-	-	49,283	49,283
岩国市子育て支援基金	2,034,865	-	-	-	2,034,865	2,034,866
岩国市学校給食施設管理運営基金	410,747	-	-	-	410,747	410,747
岩国市ふるさと応援基金	626,504	-	-	-	626,504	626,504
岩国市学校施設整備基金	16,176	-	-	-	16,176	16,176
岩国市基地周辺まちづくり基金	28,408	-	-	-	28,408	28,408
岩国市学校空調設備整備基金	91,992	-	-	-	91,992	91,992
岩国市一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金	435,663	-	-	-	435,663	435,663
岩国市防犯設備基金	99,743	-	-	-	99,743	99,743
岩国市日米交流基金	240,517	-	-	-	240,517	240,517
岩国市学校給食運営基金	1,176,095	-	-	-	1,176,095	1,176,095
岩国市安心・安全な社会づくり基金	4,932	-	-	-	4,932	4,932
岩国市ポンプ場整備基金	395,105	-	-	-	395,105	395,105
岩国市森林環境整備基金	445,782	-	-	-	445,782	445,782
岩国市公共施設等総合管理基金	1,817,925	-	-	-	1,817,925	1,817,925
岩国市感染症拡大防止基金	87,434	-	-	-	87,434	87,434
岩国市真水苑解体等基金	182,105	-	-	-	182,105	182,105
岩国市英語交流センター運営基金	53,437	-	-	-	53,437	53,437
岩国市看護師等確保対策基金	58,890	-	-	-	58,890	58,890
岩国市にぎわい創出施設整備基金	935,147	-	-	-	935,147	935,147
合計	25,673,340	600,000	-	4,258	26,277,598	26,403,055

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
岩国空港ターミナルビル整備資金貸付金	214,840	-	107,420	-	322,260
土地開発公社貸付金	2,291	-	-	-	2,291
その他の貸付金					-
奨学金貸付事業貸付金	73,764	-	19,538	-	93,302
岩国市看護学生修学資金貸付金	25,140	-	-	-	25,140
合計	316,035	-	126,958	-	442,993

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学金貸付事業貸付金	1,480	-
岩国市同和福祉援護資金貸付金	335,081	-
地域改善対策資金貸付金	67,531	-
災害援護資金貸付金	10,366	-
小計	414,457	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	141,488	5,795
固定資産税	149,016	8,319
軽自動車税	3,577	65
都市計画税	14,824	669
旧法による税	1,185	285
分担金	-	-
負担金	3,665	245
その他の未収金		
使用料	18,971	68
財産運用収入	731	-
貸付金元利収入(利息分)	43,796	15
雑入	87,536	4,944
小計	464,786	20,405
合計	879,243	20,405

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学金貸付事業貸付金	-	-
岩国市同和福祉援護資金貸付金	-	-
地域改善対策資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	68,589	2,809
固定資産税	57,386	3,204
軽自動車税	3,530	64
都市計画税	6,076	274
旧法による税	-	-
分担金	361	-
負担金	1,700	114
その他の未収金		
使用料	4,407	16
財産運用収入	120	-
貸付金元利収入(利息分)	-	-
雑入	15,631	883
小計	157,800	7,364
合計	157,800	7,364

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	3,263,314	237,072	3,263,314	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	189,702	70,304	183,474	-	6,228	-	-	-	-
災害復旧	1,469,619	196,029	1,458,005	-	11,614	-	-	-	-
教育・福祉施設	591,894	47,516	400,344	-	191,550	-	-	-	-
一般単独事業	34,956,775	2,486,111	83,454	12,716,125	16,318,505	5,767,991	-	-	70,701
その他	3,498,627	478,782	2,914,629	120,737	19,400	2,000	-	-	441,862
【特別分】							-		
臨時財政対策債	13,641,661	1,928,489	12,578,739	403,355	637,121	22,445	-	-	-
減税補てん債	63,671	33,229	63,671	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	125,447	7,344	125,447	-	-	-	-	-	-
合計	57,800,711	5,484,875	21,071,077	13,240,217	17,184,419	5,792,436	-	-	512,562

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
57,800,711	56,171,711	1,330,606	215,986	39,629	40,113	2,143	523	0.37%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
57,800,711	5,484,875	5,300,446	5,040,464	4,924,538	4,505,434	18,269,375	11,508,738	2,712,151	54,689

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	692,869	777,272	692,869	-	777,272
退職手当引当金	9,300,427	234,503	-	-	9,534,930
合計	9,993,296	1,011,775	692,869	-	10,312,202

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	錦川鉄道経営対策事業費補助金	錦川鉄道 株式会社	160,422	総務
	浄化槽設置整備事業費補助金	対象者	67,972	環境衛生
	定置網整備事業費補助金	岩国市漁業協同組合	63,450	産業振興
	その他	-	177,226	-
	計		469,070	
その他の補助金等	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,341,642	生活インフラ・国土保全
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	174,060	生活インフラ・国土保全
	岩国駅周辺再開発事業費補助金	岩国駅前南地区市街地再開発組合	183,800	生活インフラ・国土保全
	岩国地区消防組合負担金	岩国地区消防組合	2,096,583	消防
	錦中央病院事業会計補助金	対象者	214,328	福祉
	施設型給付費	保育園等	2,124,824	福祉
	省エネ家電買換え促進事業費補助金	対象者	187,396	福祉
	電力ガス食料品等価格高騰重点支援給付金	対象者	561,210	福祉
	美和病院事業会計補助金	対象者	227,236	福祉
	物価高騰対応重点支援給付金	対象者	1,221,780	福祉
	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割分)	対象者	216,400	福祉
	療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	2,001,516	福祉
	コロナ関連費用の振替	-	-3,666,488	-
	その他	-	2,570,581	-
	計		9,454,867	
合計		9,923,937		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	市税	18,593,935	
		地方譲与税	650,012	
		利子割交付金	11,033	
		配当割交付金	102,004	
		株式等譲渡所得割交付金	113,798	
		法人事業税交付金	280,957	
		地方消費税交付金	3,081,564	
		ゴルフ場利用税交付金	21,307	
		環境性能割交付金	71,842	
		国有提供施設等所在市助成交付金	2,522,624	
		地方特例交付金	137,794	
		地方交付税	17,207,843	
		交通安全対策特別交付金	12,652	
		分担金及び負担金	188,192	
		寄附金	524,422	
	小計		43,519,979	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	4,399,900
			都道府県等支出金	71,301
			雑入	3,910
			計	4,475,111
		経常的補助金	国庫支出金	11,990,100
			都道府県等支出金	4,364,850
			雑入	5,074
			計	16,360,024
	小計		20,835,135	
	合計		64,355,115	
総計		税金等	43,519,979	
		国県等補助金	20,835,135	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	60,799,142	16,360,024	1,384,505	34,647,544	8,407,068
有形固定資産等の増加	7,332,077	4,475,111	2,751,395	105,571	-
貸付金・基金等の増加	5,891,896	-	-	5,890,690	1,206
その他	-	-	-	-	-
合計	74,023,115	20,835,135	4,135,900	40,643,806	8,408,274

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
手許現金	3,988
要求払預金	2,381,570
その他	-
合計	2,385,558

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	2年～80年
物品	2年～15年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岩国市土地開発公社	—	—	624,589千円	624,589千円
計	—	—	624,589千円	624,589千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
土地取得事業特別会計

- ② 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	4.5%
将来負担比率	—%

- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,939千円

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（地方自治法第213条） 2,928,283千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「庁内組織において売却予定とされている公共資産」

イ 内訳

事業用資産	58,813千円 (77,354千円)
土地	58,813千円 (77,354千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価によっています。
上記の（77,354千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 61,146,862千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	37,025,238千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,104,208千円
将来負担額	88,454,430千円
充当可能基金額	24,406,204千円
特定財源見込額	10,505,865千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	61,146,862千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,533,351千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	76,637,534千円	74,251,976千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	8千円	8千円
繰越金に伴う差額	△ 2,808,091千円	—
資金収支計算書	73,829,451千円	74,251,984千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,722,256千円
投資活動収入の国県等補助金収入	4,475,111千円
未収債権の増減額	△55,304千円
その他流動負債の増減額	△864千円
減価償却費	△7,256,331千円
賞与等引当金増減額	△84,403千円
退職手当引当金増減額	△234,503千円
徴収不能引当金増減額	6,775千円
投資損失引当金増減額	△5,325千円
資産除売却損益	△11,439千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>3,555,973千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000千円
一時借入金に係る利子額	0円

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 岩国市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	383,864,492	固定負債	122,876,829
有形固定資産	362,662,570	地方債等	79,091,256
事業用資産	169,359,725	長期未払金	-
土地	96,194,356	退職手当引当金	9,965,796
立木竹	1,455,166	損失補償等引当金	-
建物	151,286,335	その他	33,819,777
建物減価償却累計額	-97,026,033	流動負債	11,286,006
工作物	32,648,405	1年内償還予定地方債等	7,415,487
工作物減価償却累計額	-20,435,057	未払金	2,611,764
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	963,307
航空機	-	預り金	156,153
航空機減価償却累計額	-	その他	139,291
その他	-	負債合計	134,162,835
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,236,554	固定資産等形成分	397,822,533
インフラ資産	184,433,812	余剰分(不足分)	-125,152,877
土地	57,036,117	他団体出資等分	-
建物	11,585,415		
建物減価償却累計額	-5,134,646		
工作物	307,877,633		
工作物減価償却累計額	-197,377,013		
その他	2,567		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,443,740		
物品	22,974,775		
物品減価償却累計額	-14,105,743		
無形固定資産	480,083		
ソフトウェア	117,345		
その他	362,738		
投資その他の資産	20,721,839		
投資及び出資金	1,301,284		
有価証券	291,000		
出資金	1,010,284		
その他	-		
長期延滞債権	1,183,854		
長期貸付金	316,035		
基金	17,900,827		
減債基金	-		
その他	17,900,827		
その他	119,800		
徴収不能引当金	-45,606		
流動資産	22,967,999		
現金預金	6,890,731		
未収金	2,148,100		
短期貸付金	126,958		
基金	13,831,083		
財政調整基金	9,823,115		
減債基金	4,007,967		
棚卸資産	16,346		
その他	1,774		
徴収不能引当金	-46,993		
繰延資産	-	純資産合計	272,669,656
資産合計	406,832,491	負債及び純資産合計	406,832,491

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:岩国市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	91,833,602
業務費用	39,481,817
人件費	13,256,939
職員給与費	10,051,265
賞与等引当金繰入額	963,334
退職手当引当金繰入額	294,503
その他	1,947,836
物件費等	24,194,193
物件費	11,621,417
維持補修費	2,225,252
減価償却費	10,347,524
その他	-
その他の業務費用	2,030,685
支払利息	527,755
徴収不能引当金繰入額	42,703
その他	1,460,227
移転費用	52,351,786
補助金等	39,767,206
社会保障給付	12,061,614
その他	522,966
経常収益	6,701,764
使用料及び手数料	5,243,453
その他	1,458,311
純経常行政コスト	85,131,839
臨時損失	5,750,510
災害復旧事業費	762,653
資産除売却損	298,501
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,689,356
臨時利益	6,586
資産売却益	6,187
その他	400
純行政コスト	90,875,763

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:岩国市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	268,107,636	391,297,654	-123,190,017	-
純行政コスト(△)	-90,875,763		-90,875,763	-
財源	94,426,470		94,426,470	-
税収等	55,929,392		55,929,392	-
国県等補助金	38,497,078		38,497,078	-
本年度差額	3,550,707		3,550,707	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,513,567	-5,513,567	
有形固定資産等の増加		13,551,055	-13,551,055	
有形固定資産等の減少		-10,440,436	10,440,436	
貸付金・基金等の増加		5,425,487	-5,425,487	
貸付金・基金等の減少		-3,022,539	3,022,539	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,011,313	1,011,313		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	4,562,020	6,524,879	-1,962,860	-
本年度末純資産残高	272,669,656	397,822,533	-125,152,877	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 岩国市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	81,269,645
業務費用支出	28,917,859
人件費支出	12,908,240
物件費等支出	14,017,187
支払利息支出	527,755
その他の支出	1,464,676
移転費用支出	52,351,786
補助金等支出	39,767,206
社会保障給付支出	12,061,614
その他の支出	522,966
業務収入	91,341,532
税金等収入	54,320,603
国県等補助金収入	29,835,598
使用料及び手数料収入	5,528,080
その他の収入	1,657,252
臨時支出	5,544,234
災害復旧事業費支出	762,653
その他の支出	4,781,581
臨時収入	4,161,052
業務活動収支	8,688,705
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,735,397
公共施設等整備費支出	13,311,655
基金積立金支出	5,383,737
投資及び出資金支出	261
貸付金支出	39,745
その他の支出	-
投資活動収入	9,469,966
国県等補助金収入	6,121,409
基金取崩収入	2,840,461
貸付金元金回収収入	146,468
資産売却収入	6,840
その他の収入	354,787
投資活動収支	-9,265,431
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,387,147
地方債等償還支出	8,385,643
その他の支出	1,504
財務活動収入	8,916,128
地方債等発行収入	8,897,000
その他の収入	19,128
財務活動収支	528,981
本年度資金収支額	-47,745
前年度末資金残高	6,782,323
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,734,578
前年度末歳計外現金残高	160,936
本年度歳計外現金増減額	-4,784
本年度末歳計外現金残高	156,153
本年度末現金預金残高	6,890,731

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	280,809,793	7,596,090	1,585,067	286,820,816	117,461,091	4,190,666	169,359,725
土地	96,098,947	103,756	8,348	96,194,356	-	-	96,194,356
立木竹	1,455,166	-	-	1,455,166	-	-	1,455,166
建物	150,234,981	1,605,332	553,977	151,286,335	97,026,033	3,096,176	54,260,302
工作物	32,290,569	357,835	-	32,648,405	20,435,057	1,094,490	12,213,347
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	730,129	5,529,167	1,022,742	5,236,554	-	-	5,236,554
インフラ資産	379,577,251	12,682,204	5,313,983	386,945,471	202,511,659	5,194,397	184,433,812
土地	56,778,336	258,295	514	57,036,117	-	-	57,036,117
建物	11,554,070	35,186	3,841	11,585,415	5,134,646	334,076	6,450,769
工作物	302,813,526	5,151,370	87,264	307,877,633	197,377,013	4,860,321	110,500,619
その他	2,567	-	-	2,567	-	-	2,567
建設仮勘定	8,428,752	7,237,353	5,222,365	10,443,740	-	-	10,443,740
物品	21,735,992	1,324,350	85,567	22,974,775	14,105,743	896,132	8,869,033
合計	682,123,036	21,602,644	6,984,617	696,741,063	334,078,493	10,281,194	362,662,570

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～65年
工作物	2年～80年
物品	2年～35年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については定率法によつています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
その他	10年～45年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岩国市土地開発公社	—	—	624,589千円	624,589千円
計	—	—	624,589千円	624,589千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
周東食肉センター事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設運営事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
錦帯橋管理特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「庁内組織において売却予定とされている公共資産」

イ 内訳

事業用資産	58,813千円（77,354千円）
土地	58,813千円（77,354千円）

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価によっています。

上記の（77,354千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 岩国市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	387,580,425	固定負債	125,565,262
有形固定資産	365,095,979	地方債等	79,841,850
事業用資産	170,899,601	長期未払金	-
土地	96,477,253	退職手当引当金	11,602,775
立木竹	1,455,166	損失補償等引当金	-
建物	153,596,799	その他	34,120,636
建物減価償却累計額	-98,379,970	流動負債	11,920,892
工作物	33,173,468	1年内償還予定地方債等	7,602,505
工作物減価償却累計額	-20,663,794	未払金	2,836,972
船舶	6,523	未払費用	24,129
船舶減価償却累計額	-6,523	前受金	9,912
浮標等	-	前受収益	2,459
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,121,893
航空機	-	預り金	180,372
航空機減価償却累計額	-	その他	142,649
その他	271	負債合計	137,486,154
その他減価償却累計額	-202	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,240,609	固定資産等形成分	401,762,483
インフラ資産	184,972,707	余剰分(不足分)	-126,587,988
土地	57,059,741	他団体出資等分	124,761
建物	11,611,412		
建物減価償却累計額	-5,148,888		
工作物	308,776,211		
工作物減価償却累計額	-197,772,076		
その他	2,567		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,443,740		
物品	25,711,485		
物品減価償却累計額	-16,487,813		
無形固定資産	687,153		
ソフトウェア	128,942		
その他	558,211		
投資その他の資産	21,797,294		
投資及び出資金	505,510		
有価証券	78,000		
出資金	427,436		
その他	74		
長期延滞債権	1,188,006		
長期貸付金	323,336		
基金	19,681,712		
減債基金	-		
その他	19,681,712		
その他	146,133		
徴収不能引当金	-47,403		
流動資産	25,123,576		
現金預金	8,183,971		
未収金	2,222,016		
短期貸付金	133,894		
基金	14,048,164		
財政調整基金	10,040,196		
減債基金	4,007,967		
棚卸資産	553,889		
その他	28,649		
徴収不能引当金	-47,007		
繰延資産	81,409	純資産合計	275,299,256
資産合計	412,785,410	負債及び純資産合計	412,785,410

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:岩国市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	113,039,926
業務費用	43,047,721
人件費	16,046,347
職員給与費	12,558,280
賞与等引当金繰入額	1,112,619
退職手当引当金繰入額	423,968
その他	1,951,480
物件費等	25,110,046
物件費	12,043,727
維持補修費	2,299,528
減価償却費	10,674,177
その他	92,614
その他の業務費用	1,891,327
支払利息	534,794
徴収不能引当金繰入額	42,743
その他	1,313,791
移転費用	69,992,205
補助金等	57,517,597
社会保障給付	11,902,261
その他	572,347
経常収益	7,006,687
使用料及び手数料	5,258,496
その他	1,748,191
純経常行政コスト	106,033,239
臨時損失	5,779,253
災害復旧事業費	762,653
資産除売却損	299,635
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,716,965
臨時利益	61,079
資産売却益	6,213
その他	54,866
純行政コスト	111,751,413

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:岩国市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	271,192,673	395,654,313	-124,580,541	118,901
純行政コスト(△)	-111,751,413		-111,757,272	5,860
財源	115,152,411		115,152,411	-
税金等	65,751,752		65,751,752	-
国県等補助金	49,400,660		49,400,660	-
本年度差額	3,400,999		3,395,139	5,860
固定資産等の変動(内部変動)		5,261,095	-5,261,095	
有形固定資産等の増加		13,671,093	-13,671,093	
有形固定資産等の減少		-10,792,085	10,792,085	
貸付金・基金等の増加		5,464,645	-5,464,645	
貸付金・基金等の減少		-3,082,557	3,082,557	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,011,313	1,011,313		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-14,420	-16,680	2,260	-
その他	-291,308	-147,558	-143,750	
本年度純資産変動額	4,106,583	6,108,170	-2,007,447	5,860
本年度末純資産残高	275,299,256	401,762,483	-126,587,988	124,761

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 岩国市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	102,321,418
業務費用支出	32,325,244
人件費支出	15,629,744
物件費等支出	14,842,456
支払利息支出	534,794
その他の支出	1,318,250
移転費用支出	69,996,174
補助金等支出	57,532,717
社会保障給付支出	11,902,261
その他の支出	561,195
業務収入	112,363,741
税収等収入	64,158,968
国県等補助金収入	40,725,815
使用料及び手数料収入	5,543,388
その他の収入	1,935,571
臨時支出	5,695,989
災害復旧事業費支出	762,653
その他の支出	4,933,335
臨時収入	4,215,130
業務活動収支	8,561,465
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,884,288
公共施設等整備費支出	13,431,692
基金積立金支出	5,410,710
投資及び出資金支出	261
貸付金支出	40,422
その他の支出	1,202
投資活動収入	9,537,743
国県等補助金収入	6,125,685
基金取崩収入	2,886,801
貸付金元金回収収入	156,602
資産売却収入	6,862
その他の収入	361,794
投資活動収支	-9,346,544
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,808,378
地方債等償還支出	8,795,978
その他の支出	12,400
財務活動収入	9,348,951
地方債等発行収入	9,319,619
その他の収入	29,332
財務活動収支	540,573
本年度資金収支額	-244,506
前年度末資金残高	8,259,917
比例連結割合変更に伴う差額	-655
本年度末資金残高	8,014,756
前年度末歳計外現金残高	173,636
本年度歳計外現金増減額	-4,421
本年度末歳計外現金残高	169,215
本年度末現金預金残高	8,183,971

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	284,547,668	7,628,823	2,226,401	289,950,090	119,050,489	4,268,970	170,899,601
土地	96,428,310	103,763	54,820	96,477,253	-	-	96,477,253
立木竹	1,455,166	-	-	1,455,166	-	-	1,455,166
建物	152,905,398	1,613,184	921,783	153,596,799	98,379,970	3,152,569	55,216,829
工作物	33,021,833	378,528	226,893	33,173,468	20,663,794	1,116,159	12,509,674
船舶	6,523	-	-	6,523	6,523	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	310	126	164	271	202	242	69
建設仮勘定	730,129	5,533,222	1,022,742	5,240,609	-	-	5,240,609
インフラ資産	380,525,773	12,682,204	5,314,306	387,893,671	202,920,964	5,212,096	184,972,707
土地	56,801,960	258,295	514	57,059,741	-	-	57,059,741
建物	11,580,107	35,186	3,881	11,611,412	5,148,888	334,528	6,462,524
工作物	303,712,387	5,151,370	87,546	308,776,211	197,772,076	4,877,568	111,004,135
その他	2,567	-	-	2,567	-	-	2,567
建設仮勘定	8,428,752	7,237,353	5,222,365	10,443,740	-	-	10,443,740
物品	24,439,338	1,402,058	129,912	25,711,485	16,487,813	1,113,621	9,223,671
合計	689,512,780	21,713,085	7,670,619	703,555,245	338,459,266	10,594,687	365,095,979

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、株式会社、社会福祉法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有有価証券

一部の連結対象団体（一部事務組合）において、原価法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体（地方三公社、株式会社）においては、個別法による原価法または最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～65年
工作物	2年～80年
物品	2年～35年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、株式会社）については定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
その他	10年～55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、株式会社、社会福祉法人）においては、貸倒実績率等による回収不能見込額、法人税法の規定による法定繰入率に基づく金額、個々の債権の回収可能性を勘案した金額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。また、運用益が上回る場合には、その他（基金）に計上しています。

③ 退職手当引当金（退職手当支給準備金）

一部の連結対象団体（一部事務組合）において、年度末時点の退職手当給付財政調整基金の総額（全構成団体の持分相当額）から、当該団体の持分相当額を控除した金額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、一部事務組合、株式会社）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
柳井地域広域水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.50%
玖珂地方老人福祉施設組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	91.00%
周陽環境整備組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	57.00%
周東環境衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.19%
岩国地区消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	94.00%
山口県市町総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	11.85%
山口県市町総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	8.32%
山口県市町総合事務組合 （山口県自治会館管理特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	8.46%
山口県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	9.47%
山口県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	10.16%
岩国市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人玖珂町体育施設等管理協会	第三セクター等	全部連結	—
岩国柱島海運株式会社	第三セクター等	全部連結	—
美川開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社やさか	第三セクター等	比例連結	33.33%
錦川鉄道株式会社	第三セクター等	比例連結	45.83%
いわくにバス株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社街づくり岩国	第三セクター等	比例連結	49.05%
社会福祉法人岩国市社会福祉協議会	第三セクター等	比例連結	43.96%

※「全体財務書類における注記」で記載した連結対象団体（会計）は省略しています。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「庁内組織において売却予定とされている公共資産」

イ 内訳

事業用資産	58,813千円 (77,354千円)
土地	58,813千円 (77,354千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価によっています。

上記の（77,354千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。